

貸貸借契約書（案）

1. 名 称	高速カラー印刷機貸貸借
2. 納 入 場 所	千葉県山武市成東 1 6 7 地方独立行政法人さんむ医療センター
3. 契 約 期 間	自：令 和 5 年 5 月 1 日 至：令 和 1 0 年 4 月 3 0 日
4. 賃 貸 借 料	<div>円</div> <div>(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)</div> <div>「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したものである。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、発注者は、この契約をなんら変更することなく、賃貸借開始日の消費税率に基づき算定した消費税額等を加減して支払うものとする。</div>
5. 契 約 保 証 金	免除

上記の賃貸借について、賃借者 地方独立行政法人さんむ医療センター（以下「甲」という。）と賃貸者 ○○○○（以下「乙」という。）とは、別添の条項によって賃貸借契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和      年      月      日

賃借者 住 所 千葉県山武市成東 1 6 7  
「甲」 氏 名 地方独立行政法人さんむ医療センター  
理事長 坂 本 昭 雄

賃貸者 住 所 ○○○○○○  
「乙」 氏 名 ○○○○  
○ ○ ○ ○

(賃貸借物件)

第1条 乙が、甲の申出により賃貸する機器（以下「物件」という。）は、仕様書に掲げるとおりとする。

(賃貸借期間)

第2条 物件の賃貸借期間は、令和5年5月1日～令和10年4月30日までとする。

(賃貸借料)

第3条 賃貸借料は、次のとおりとする。

金 \_\_\_\_\_ 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額： \_\_\_\_\_ 円)  
月 額 \_\_\_\_\_ 円 × 60 ヶ月  
令和5年度 \_\_\_\_\_ 円  
令和6年度 \_\_\_\_\_ 円  
令和7年度 \_\_\_\_\_ 円  
令和8年度 \_\_\_\_\_ 円  
令和9年度 \_\_\_\_\_ 円  
令和10年度 \_\_\_\_\_ 円

2. 前項の「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出したものである。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、発注者は、この契約をなんら変更することなく、賃貸借開始日の消費税率に基づき算定した消費税額等を加減して支払うものとする。

(賃貸借料の支払)

第4条 乙は、毎月の使用終了後甲の指定する方法により甲に対してその賃貸借料の支払を請求するものとする。ただし、賃貸借期間に1ヶ月未満の端数が生じた場合、当該月分の賃貸借料は日割計算によって算定した額とする。

2. 甲は、前項の適法な請求があったときは、この請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

(支払遅延利息)

第5条 甲は、支払約定期間内に賃貸借料の支払いを行わない場合、支払うべき金額について支払期日の翌日から支払日までの日数に応じ、政府契約の支払い遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条に規定する率の割合で遅延利息を支払うものとする。

(物件の保管場所)

第6条 物件の保管場所は、頭書記載の納入場所とする。

(賃貸借物件の保守)

第7条 甲は、賃貸借物件に関する保守を別途乙に依頼するものとし、乙は、甲から依頼を受けた場合には速やかに対応するものとする。

(物件の保全義務)

第8条 甲は、物件を常に善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

2. 甲の責に帰する事由により、物件が毀損もしくは滅失したときは、甲はその内容を書面で乙に通知するとともに、自己の負担において物件を修理もしくは弁済するものとする。

(物件の交換)

第9条 乙は、物件が故障し修理の結果、正常に作動しない時は直ちに当該物件の一部若しくは全部を交換するものとする。

(物件の現状変更)

第10条 甲は、物件の現状の変更及び改造の必要が生じたときは、乙と協議し、乙の承諾を得るものとする。

(物件の譲渡禁止)

第11条 甲は、この契約の物件及び権利を他に譲渡したり、担保に入れたり、物件に対する乙の所有権を害してはならない。

2. もし第三者が物件について権利を主張し、乙の所有権を侵害するおそれがあるときは乙に通知するものとする。

(付加保険義務)

第12条 乙は、物件につき乙の費用で動産総合保険を付保するものとする。

(解除等)

第13条 甲または乙がその責めに帰する事由により、この契約に違反したときは書面をもって解除することができるものとする。

2. 前項の規定により契約を解除したときは、甲または乙は相手方に対し損害賠償を請求することができるものとする。

(秘密の保持)

第14条 乙は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。又、契約終了後についても同様とする。

(個人情報の漏洩等の防止)

第15条 乙は、業務の履行中又は履行後に、個人情報の漏洩等を防止するため、次に掲げる義務を負うものとする。

- (1) 個人情報の保管及び管理について、漏洩、毀損、滅失及び改ざんを防止しなければならない。
- (2) 個人情報を業務目的以外に利用してはならない。
- (3) 個人情報を第三者に提供し、又は譲渡してはならない。
- (4) 個人情報を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(5) 個人情報に関して漏洩等の事故が発生したときは、直ちに甲に報告するとともに甲の指示により適切な措置を講じなければならない。

(6) 個人情報の授受は、甲の指定する職員と乙の指定する者の間で行うものとする。

(7) 業務完了後、甲の指定する方法で個人情報を廃棄しなければならない。

(個人情報の漏洩等による損害賠償)

第 16 条 乙は、乙の責に帰する理由により、個人情報が漏洩し、又は破損する等、甲又は第三者に損害を与えたときは、賠償義務を負うものとする。

2. 乙は、前項に規定する賠償に係る訴訟等一切の経費を負担するものとする。

(物件の返還)

第 17 条 契約を解除した場合は、甲は乙に対し物件を直ちに返還しなければならない。

2. この契約の終了又は契約の解除による物件の返還に要する費用は、乙が負担するものとする。

(協議)

第 18 条 この契約に定めない事項又は疑義が生じたときは、双方誠意をもって協議のうえ決定するものとする。